

③経理規程準則適用保育所で弾力運用の要件A・Bのみを満たす場合

1 運営費の流用

| 運用元 | 運用先 | 額の制限 | 必要となる手続き等 |
|----------------------|---|------|--|
| 運営費 (人件費・管理費・事業費) | 運営費 (人件費・管理費・事業費) | なし | なし |
| 運営費 | 【別表2】同一の設置者が設置する保育所に係る以下の経費。 ①建物、設備の整備・修繕、環境の改善等に要する経費 ②以上の経費に係る借入金の償還ための支出 | 民改費 | 民改費を超えて充てた場合は、収支計算分析表の提出が必要。 ※民改費を超えた部分については運営費への戻し入れが必要。 |

2 引当金への積立

| 運用元 | 運用先 | 額の制限 | 必要となる手続き等 |
|-----|-----------------------------|------|--|
| 運営費 | 人件費引当金 修繕引当金 備品等購入引当金 | なし | 引当金額＋当期資金収支差額の合計が経常収入決算額の5%を超過する場合には収支計算分析表の提出が必要。 |

3 引当金の目的外使用

| 運用元 | 可能な運用先 | 額の制限 | 所管庁への報告又は事前協議 |
|----------|---------------------------------------|------|----------------------|
| 人件費引当金 | ①人件費の類に属する経費 | なし | 様式3-1により大阪市への事前協議が必要 |
| 修繕引当金 | ②建物及び建物付属設備又は機械器具備品の修繕に要する費用 | | |
| 備品等購入引当金 | ③業務省力化機器をはじめ施設運営費・経営上効果のある物品の購入に要する費用 | | |

4 繰越金を使用する場合

※使用する繰越金の額が当該施設経理区分の経常収入予算額の3%を超える場合において手続きが必要。
(自然災害その他やむを得ない事由により経費を必要とするものと認められる場合及び上記事由が3%以下の場合には手続きは不要)

| 運用元 | 運用先 | 額の制限 | 必要となる手続き等 |
|-----|------------------------|------|----------------------|
| 繰越金 | 当該保育所の運営や入所児童の処遇に必要な経費 | なし | 様式4-1により大阪市への事前協議が必要 |

5 当期繰越金の上限

運営費の適正な執行により、適正な保育所運営が確保された上で長期的に安定した経営を確保するために将来発生が見込まれる経費を計画的に積み立てた結果において保有するものであり、過大な保有を防止する観点から、当該年度の運営費収入の30%以下の保有とすること。

6 資金の貸付

| 貸付元 | 貸付先 | 貸付額及び清算 |
|----------|---|------------------------------|
| 法人本部経理区分 | A保育所経理区分 | 貸付額及び清算期限について制限なし |
| A保育所経理区分 | 同一法人内の各施設経理区分 法人本部経理区分 収益事業等の特別会計 | 経営上やむを得ない場合に、当該年度内に限って認められる。 |
| | 法人外への貸付 | 一切認められない |

7 運営費の管理運用

銀行、郵便局等への預貯金等、安全確実かつ換金性の高い方法によること。